

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月5日

【四半期会計期間】 第5期第1四半期
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

【英訳名】 Fukuoka Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役会長兼社長 谷 正 明

【本店の所在の場所】 福岡市中央区大手門一丁目8番3号

【電話番号】 092(723)2500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長
兼クオリティ統括部長 森 川 康 朗

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区大手門一丁目8番3号
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 経営企画部

【電話番号】 092(723)2502

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長
兼クオリティ統括部長 森 川 康 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第1四半期 連結累計期間 (自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	平成23年度 第1四半期 連結累計期間 (自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	平成22年度 (自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
経常収益	百万円	60,527	59,741	250,989
経常利益	百万円	12,303	11,503	49,890
四半期純利益	百万円	7,451	6,404	
当期純利益	百万円			25,990
四半期包括利益	百万円	14,383	13,097	
包括利益	百万円			21,038
純資産額	百万円	651,724	661,832	652,306
総資産額	百万円	12,104,024	12,478,978	12,580,400
1株当たり四半期純利益 金額	円	8.67	7.45	
1株当たり当期純利益 金額	円			29.94
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円			
自己資本比率	%	4.75	4.68	4.57

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
5 平成22年度第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

平成23年度第1四半期の我が国経済は、東日本大震災の影響により、生産設備の毀損や原材料の調達難などから生産活動が低下したことに加え、消費マインドの悪化を受け個人消費が伸び悩むなど厳しい状況となりました。また、電力不足問題により生産活動の回復が妨げられる懸念が残っており、引き続き景気下ブレに対する不安感が残っています。

金融面では、米国の景気減速懸念や欧州の債務問題深刻化など海外市場を巡る不安材料から、米ドル相場は80円台前半の円高基調で推移しました。また、景気の先行き不透明感を受け、日経平均株価は9千円台後半でもみ合いが続き、長期金利の指標となる10年国債の利回りは期初より低下を続け、6月下旬には昨年11月以来となる1.1%を下回る水準となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは平成22年度よりスタートした第三次中期経営計画「ABCプラン」の下、その基本方針である「お客様とのリレーション強化」「生産性の劇的な向上」「FFGカルチャーの浸透」「安定収益資産の積上げ」を推進してまいりました。地域金融の円滑化と事務の効率化を両立し、収益力・財務体質の強化に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の主要損益につきましては、連結経常収益は、前年同期比7億8千6百万円減少し、597億4千1百万円となりました。これは、貸出金利息を中心とした資金運用収益の減少及び役務取引等収益の減少等によるものであります。連結経常費用は、前年同期比1千5百万円増加し、482億3千8百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前年同期比8億円減少し、115億3百万円、連結四半期純利益は、同10億4千7百万円減少し、64億4百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、総合取引推進による預金取引の拡大に努めました結果、前年同期末比2,507億円増加し、11兆413億円となりました。

貸出金は、法人貸出金の増加を主因に前年同期末比2,167億円増加し、8兆3,959億円となりました。

有価証券は、安全性と収益性の両面に留意して投資の多様化を図りました結果、前年同期末比4,405億円増加し、3兆852億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、前年同期比2千3百万円増加して404億9千万円、役員取引等収支は、前年同期比2億5千3百万円減少して63億9百万円、特定取引収支は、前年同期比3千9百万円増加して7千3百万円、その他業務収支は、前年同期比2億5百万円増加して23億2百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	38,749	1,718		40,467
	当第1四半期連結累計期間	38,780	1,709		40,490
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	44,840	2,148	132	46,857
	当第1四半期連結累計期間	44,154	2,568	56	46,667
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	6,091	430	132	6,389
	当第1四半期連結累計期間	5,374	859	56	6,177
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	6,475	86		6,562
	当第1四半期連結累計期間	6,166	142		6,309
うち役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	10,364	144		10,508
	当第1四半期連結累計期間	9,783	187		9,970
うち役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	3,889	57		3,946
	当第1四半期連結累計期間	3,616	44		3,661
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	34			34
	当第1四半期連結累計期間	73			73
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	34			34
	当第1四半期連結累計期間	73			73
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,460	637		2,097
	当第1四半期連結累計期間	1,657	645		2,302
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,545	678		2,224
	当第1四半期連結累計期間	1,663	643		2,306
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	85	41		126
	当第1四半期連結累計期間	5	2		3

(注) 1 「国内」・「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」・「国際業務部門」で区分しております。「国内業務部門」は、当社の円建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の円建取引及び国内連結子会社の取引であります。「国際業務部門」は、当社の外貨建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の外貨建取引及び海外連結子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年同期比 5 億 3 千 8 百万円減少して99億 7 千万円となりました。

役務取引等費用は、前年同期比 2 億 8 千 5 百万円減少して36億 6 千 1 百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第 1 四半期連結累計期間	10,364	144		10,508
	当第 1 四半期連結累計期間	9,783	187		9,970
うち預金・貸出業務	前第 1 四半期連結累計期間	3,551	14		3,565
	当第 1 四半期連結累計期間	3,547	54		3,602
うち為替業務	前第 1 四半期連結累計期間	3,506	112		3,618
	当第 1 四半期連結累計期間	3,420	117		3,538
うち証券関連業務	前第 1 四半期連結累計期間	25			25
	当第 1 四半期連結累計期間	66			66
うち代理業務	前第 1 四半期連結累計期間	316			316
	当第 1 四半期連結累計期間	266			266
うち保護預り・貸金庫業務	前第 1 四半期連結累計期間	166			166
	当第 1 四半期連結累計期間	165			165
うち保証業務	前第 1 四半期連結累計期間	249	17		267
	当第 1 四半期連結累計期間	205	15		221
うち投資信託・保険販売業務	前第 1 四半期連結累計期間	2,548			2,548
	当第 1 四半期連結累計期間	2,109			2,109
役務取引等費用	前第 1 四半期連結累計期間	3,889	57		3,946
	当第 1 四半期連結累計期間	3,616	44		3,661
うち為替業務	前第 1 四半期連結累計期間	1,384	18		1,403
	当第 1 四半期連結累計期間	1,424	20		1,445

(注) 「国内業務部門」は当社の円建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の円建取引及び国内連結子会社の取引であります。「国際業務部門」は、当社の外貨建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の外貨建取引及び海外連結子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。

国内・国際業務部門別特定取引の状況

特定取引収益は、前年同期比3千9百万円増加して7千3百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	34			34
	当第1四半期連結累計期間	73			73
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	34			34
	当第1四半期連結累計期間	72			72
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	0			0
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				

(注) 1 「国内業務部門」は、銀行業を営む連結子会社の国内店の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業を営む連結子会社の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 内訳科目は、それぞれ収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	10,141,749	80,723	10,222,472
	当第1四半期連結会計期間	10,369,921	95,305	10,465,226
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	5,676,446		5,676,446
	当第1四半期連結会計期間	5,916,046		5,916,046
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	4,354,178		4,354,178
	当第1四半期連結会計期間	4,332,797		4,332,797
うちその他	前第1四半期連結会計期間	111,123	80,723	191,846
	当第1四半期連結会計期間	121,076	95,305	216,382
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	568,143		568,143
	当第1四半期連結会計期間	576,097		576,097
総合計	前第1四半期連結会計期間	10,709,892	80,723	10,790,616
	当第1四半期連結会計期間	10,946,018	95,305	11,041,323

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」は、銀行業を営む連結子会社の国内店の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業を営む連結子会社の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成22年 6 月30日		平成23年 6 月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	8,179,068	100.00	8,395,837	100.00
製造業	654,481	8.00	661,786	7.88
農業, 林業	14,515	0.18	15,912	0.19
漁業	13,458	0.16	14,098	0.17
鉱業, 採石業, 砂利採取業	11,141	0.14	10,732	0.13
建設業	247,596	3.03	238,680	2.84
電気・ガス・熱供給・水道業	74,217	0.91	82,217	0.98
情報通信業	52,911	0.65	58,751	0.70
運輸業, 郵便業	307,405	3.76	351,913	4.19
卸売業, 小売業	954,070	11.66	966,934	11.52
金融業, 保険業	271,703	3.32	240,434	2.86
不動産業, 物品賃貸業	1,188,474	14.53	1,294,624	15.42
その他各種サービス業	864,691	10.57	877,959	10.46
地方公共団体	1,177,627	14.40	1,164,034	13.86
その他	2,346,773	28.69	2,417,759	28.80
海外 (特別国際金融取引勘定分)	96	100.00	67	100.00
政府等	96	100.00	67	100.00
合計	8,179,165		8,395,904	

(注) 「国内」とは、銀行業を営む連結子会社(特別国際金融取引勘定分を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、特別国際金融取引勘定分であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
第一種優先株式	18,878,000
計	1,818,878,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	859,761,868	同左	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	株主としての権利内 容に制限のない、標準 となる株式。単元株式 数は1,000株。
第一種優先株式	18,742,000	同左		単元株式数は1,000株。 (注)
計	878,503,868	同左		

(注) 第一種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

当社は、事業年度の末日である毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当については、優先株式を有する株主（以下「優先株主」という。）又は優先株式の登録株式質権者（以下「優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、次に定める額を上限として金銭による剰余金の配当（以下「優先配当金」という。）を行う。ただし、当該事業年度において（2）に定める剰余金の配当を行ったときは、その額を控除した額とする。

本優先株式1株につき 年14円

ある事業年度において、優先株主又は優先登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。ただし、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当については配当を行うことができるものとする。

(2) 基準日を定めて行う剰余金の配当

当社は、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当を行う場合には、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、(1) で定める額の2分の1を上限とする金銭による剰余金の配当（以下「優先中間配当金」という。）を行う。

(3) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、次に定める額を金銭により支払う。

本優先株式 1株につき500円

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、(3) のほか、残余財産の分配は行わない。

(4) 議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先配当金の額（当該優先配当金に係る基準日の属する事業年度において(2)の規定に基づき優先配当金が支払われているときは、当該優先配当金の額を控除した額、以下(4)において同じ。）の剰余金の配当を行う旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、当該議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先株主に対して優先配当金の配当を行う旨の決議がある時までは議決権を有するものとする。

(5) 優先株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等

当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、優先株式についての株式の併合又は分割は行わない。

当社は、優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式の無償割当て又は新株予約権の無償割当てを行わない。

(6) 第一種優先株式の取得

当社は、第一種優先株式について、当社の取締役会が取得日として定める日に当該優先株式1株につき500円で当該優先株式の全部又は一部を取得することができる。

に基づき、優先株式の一部取得をする場合には、抽選により行う。

(7) 優先順位

当社の発行する各種の優先株式の優先配当金、(2)の規定による剰余金の配当及び残余財産の支払順位は、同順位とする。

(8) 配当金の除斥期間

配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払義務を免れる。

(9) 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためである。

(10) その他

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		878,503		124,799,119		54,666,090

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一種優先株式 18,742,000		「1. 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記に記載されております。
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 665,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。
	(相互保有株式) 普通株式 50,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 855,122,000	855,122	同上
単元未満株式	普通株式 3,924,868		同上
発行済株式総数	878,503,868		
総株主の議決権		855,122	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が7個含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ふくおかフィナン シャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目 8番3号	665,000		665,000	0.07
(相互保有株式) 前田証券株式会社	福岡市中央区天神二丁目14 番2号	50,000		50,000	0.00
計		715,000		715,000	0.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金預け金	665,643	379,767
コールローン及び買入手形	-	53,229
買入金銭債権	69,605	66,106
特定取引資産	6,448	2,535
有価証券	² 2,967,970	² 3,085,229
貸出金	¹ 8,374,022	¹ 8,395,904
外国為替	9,157	11,470
その他資産	138,010	147,959
有形固定資産	189,137	188,202
無形固定資産	165,240	162,473
繰延税金資産	85,420	81,143
支払承諾見返	55,371	51,953
貸倒引当金	145,499	146,880
投資損失引当金	127	116
資産の部合計	12,580,400	12,478,978
負債の部		
預金	10,374,153	10,465,226
譲渡性預金	400,543	576,097
コールマネー及び売渡手形	6,139	5,353
債券貸借取引受入担保金	24,148	44,910
特定取引負債	1	0
借入金	716,300	342,417
外国為替	421	583
短期社債	10,000	10,000
社債	208,757	179,400
その他負債	93,297	102,791
退職給付引当金	582	594
利息返還損失引当金	1,080	1,088
睡眠預金払戻損失引当金	4,287	3,972
その他の偶発損失引当金	896	742
再評価に係る繰延税金負債	32,112	32,011
支払承諾	55,371	51,953
負債の部合計	11,928,093	11,817,145
純資産の部		
資本金	124,799	124,799
資本剰余金	103,163	103,163
利益剰余金	281,928	284,913
自己株式	227	229
株主資本合計	509,663	512,646
その他有価証券評価差額金	26,273	36,129
繰延ヘッジ損益	7,154	10,612
土地再評価差額金	46,251	46,102
その他の包括利益累計額合計	65,370	71,619
少数株主持分	77,272	77,565
純資産の部合計	652,306	661,832
負債及び純資産の部合計	12,580,400	12,478,978

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	60,527	59,741
資金運用収益	46,857	46,667
(うち貸出金利息)	38,437	37,000
(うち有価証券利息配当金)	7,615	8,932
役務取引等収益	10,508	9,970
特定取引収益	34	73
その他業務収益	2,224	2,306
その他経常収益	902	¹ 724
経常費用	48,223	48,238
資金調達費用	6,389	6,177
(うち預金利息)	3,071	1,939
役務取引等費用	3,946	3,661
その他業務費用	126	3
営業経費	32,358	32,870
その他経常費用	² 5,401	² 5,525
経常利益	12,303	11,503
特別利益	890	69
固定資産処分益	37	69
償却債権取立益	853	-
特別損失	218	594
固定資産処分損	69	60
減損損失	31	534
その他の特別損失	³ 116	-
税金等調整前四半期純利益	12,976	10,978
法人税等	5,541	4,277
少数株主損益調整前四半期純利益	7,434	6,700
少数株主利益又は少数株主損失()	16	296
四半期純利益	7,451	6,404

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,434	6,700
その他の包括利益	6,948	6,396
その他有価証券評価差額金	8,320	9,854
繰延ヘッジ損益	1,372	3,458
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
四半期包括利益	14,383	13,097
親会社株主に係る四半期包括利益	14,402	12,802
少数株主に係る四半期包括利益	18	295

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1 税金費用の処理	当社及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)																
<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>5,557百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>179,149百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>352百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>40,699百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は34,010百万円であります。</p>	破綻先債権額	5,557百万円	延滞債権額	179,149百万円	3ヵ月以上延滞債権額	352百万円	貸出条件緩和債権額	40,699百万円	<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>6,166百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>184,437百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>856百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>46,500百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は33,471百万円であります。</p>	破綻先債権額	6,166百万円	延滞債権額	184,437百万円	3ヵ月以上延滞債権額	856百万円	貸出条件緩和債権額	46,500百万円
破綻先債権額	5,557百万円																
延滞債権額	179,149百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	352百万円																
貸出条件緩和債権額	40,699百万円																
破綻先債権額	6,166百万円																
延滞債権額	184,437百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	856百万円																
貸出条件緩和債権額	46,500百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
	1 その他経常収益には、償却債権取立益426百万円を含んでおります。
2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額3,319百万円を含んでおります。	2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額4,113百万円を含んでおります。
3 その他の特別損失は、資産除去債務に係るものであります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 2,845百万円	減価償却費 2,794百万円
のれんの償却額 2,293百万円	のれんの償却額 2,292百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,436	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
	第一種優先株式	131	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,436	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
	第一種優先株式	131	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券(*1)(*2)			
満期保有目的の債券	137,412	148,257	10,845
その他有価証券	2,811,034	2,811,034	
貸出金	8,374,022		
貸倒引当金(*1)	142,819		
	8,231,202	8,381,272	150,069
預金	10,374,153	10,377,939	3,785
譲渡性預金	400,543	400,634	91
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,024	4,024	
ヘッジ会計が適用されているもの	(20,801)	(20,801)	
デリバティブ取引計	(16,777)	(16,777)	

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、有価証券に対する投資損失引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (*2) 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、上表には含めておりません。
- (*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せしめた利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せしめた利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は10,367百万円増加、「繰延税金資産」は4,188百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は6,178百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

2 貸出金の時価の算定方法

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せしめた利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

3 預金、及び譲渡性預金の時価の算定方法

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

4 デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

当第1四半期連結会計期間(平成23年6月30日現在)

科目	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券(*1)(*2)			
満期保有目的の債券	137,412	148,838	11,426
その他有価証券	2,927,116	2,927,116	
貸出金	8,395,904		
貸倒引当金(*1)	144,280		
	8,251,624	8,412,142	160,518
預金	10,465,226	10,468,634	3,407
譲渡性預金	576,097	576,217	120
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,656	3,656	
ヘッジ会計が適用されているもの	(26,883)	(26,883)	
デリバティブ取引計	(23,226)	(23,226)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、有価証券に対する投資損失引当金については、重要性が乏しいため、四半期連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、上表には含めておりません。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当四半期連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって四半期連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は5,267百万円増加、「繰延税金資産」は2,127百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は3,139百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

2 貸出金の時価の算定方法

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

3 預金、及び譲渡性預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結会計期間末に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

4 デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(有価証券関係)

(四半期)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	110,231	120,260	10,029
地方債			
社債	27,180	27,996	815
その他	34,994	35,074	80
合計	172,406	183,331	10,925

2 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	56,674	73,847	17,172
債券	2,405,419	2,427,955	22,535
国債	1,457,522	1,469,202	11,680
地方債	36,066	36,653	587
社債	911,831	922,099	10,268
その他	306,289	309,234	2,945
合計	2,768,383	2,811,037	42,653

当第1四半期連結会計期間

1 満期保有目的の債券(平成23年6月30日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	110,231	120,457	10,225
地方債			
社債	27,180	28,381	1,201
その他	30,929	30,991	62
合計	168,341	179,830	11,488

2 その他有価証券(平成23年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	56,062	72,772	16,709
債券	2,525,911	2,563,410	37,498
国債	1,589,811	1,611,042	21,230
地方債	36,068	37,100	1,031
社債	900,032	915,268	15,236
その他	285,913	290,935	5,022
合計	2,867,887	2,927,118	59,231

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、613百万円(うち、株式612百万円、債券0百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおりに定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	387,529	1,350	1,345
	金利オプション			
	金利スワップション	18,870	12	112
	キャップ	10,143	0	18
	フロア	4,140	0	0
	その他			
	合計		1,362	1,476

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	979,997	1,420	1,286
	為替予約	53,146	742	742
	通貨オプション	6,765	0	14
	その他			
	合計		2,162	2,043

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物 債券先物オプション	200	1	1
店頭	債券店頭オプション その他			
	合計		1	1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション クレジット・デフォルト・スワップ その他	8,000	8	8
	合計		8	8

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(7) 複合金融商品関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	31	509	509
	合計		509	509

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間

(1) 金利関連取引(平成23年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	392,383	1,304	1,306
	金利オプション			
	金利スワップション	16,810	13	98
	キャップ	9,816	0	17
	フロア	3,374	0	0
	その他			
	合計		1,317	1,422

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成23年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	962,628	1,347	1,170
	為替予約	54,705	493	493
	通貨オプション	20,686	0	45
	その他			
	合計		1,840	1,709

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成23年6月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成23年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	200	0	0
	債券先物オプション	2,000	1	
店頭	債券店頭オプション			
	その他			
	合計		1	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引(平成23年6月30日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成23年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション			
	クレジット・デフォルト・スワップ	9,500	17	18
	その他			
	合計		17	18

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(7) 複合金融商品関連取引(平成23年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	31	519	519
	合計		519	519

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	8.67	7.45
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	7,451	6,404
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	7,451	6,404
普通株式の期中平均株式数	千株	859,144	859,086

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月4日

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工 藤 雅 春
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	茂 木 哲 也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 祐 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 村 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ふくおかフィナンシャルグループの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。